

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【事業年度】	第157期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(3516局)3401番（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員CFO経営戦略本部長 古谷 治正
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 山本 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年3月期第1四半期の決算作業の過程におきまして、第148期（平成19年3月期）の持分法適用関連会社である昌栄印刷株式会社（以下、昌栄印刷）の持分変動に係る必要な連結上の会計処理を行っていないことが判明いたしました。

平成19年3月に昌栄印刷の株式を保有する連結子会社を当社が100%子会社化したことにより、当社における昌栄印刷の間接所有割合が増加し、連結上の昌栄印刷の持分が変動いたしました。当該持分変動に係る連結上の会計処理が行われておりませんでした。

当該持分変動に係る連結上の会計処理を第148期（平成19年3月期）に遡って行った結果、平成28年6月24日に提出した第157期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債・純資産の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結株主資本等変動計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	34,699	34,722	34,613	34,114	33,502
(省略)					
純資産額 (百万円)	<u>12,291</u>	<u>12,730</u>	<u>12,891</u>	<u>14,278</u>	<u>12,495</u>
総資産額 (百万円)	<u>42,614</u>	<u>41,909</u>	<u>39,378</u>	<u>40,508</u>	<u>39,399</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>222.38</u>	<u>230.03</u>	<u>235.33</u>	<u>252.87</u>	<u>215.25</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.71	4.39	11.88	0.96	18.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>26.6</u>	<u>28.0</u>	<u>30.5</u>	<u>31.8</u>	<u>27.9</u>
自己資本利益率 (%)	<u>1.7</u>	1.9	<u>5.1</u>	0.4	<u>7.8</u>
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,220 (298)	1,191 (288)	1,103 (269)	1,107 (264)	1,177 (286)

(注)(省略)

(訂正後)

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	34,699	34,722	34,613	34,114	33,502
(省略)					
純資産額 (百万円)	<u>12,510</u>	<u>12,949</u>	<u>13,110</u>	<u>14,497</u>	<u>12,714</u>
総資産額 (百万円)	<u>42,833</u>	<u>42,128</u>	<u>39,597</u>	<u>40,727</u>	<u>39,618</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>226.68</u>	<u>234.32</u>	<u>239.62</u>	<u>257.16</u>	<u>219.54</u>
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.71	4.39	11.88	0.96	18.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>27.0</u>	<u>28.4</u>	<u>30.9</u>	<u>32.2</u>	<u>28.3</u>
自己資本利益率 (%)	<u>1.6</u>	1.9	<u>5.0</u>	0.4	<u>7.7</u>
(省略)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,220 (298)	1,191 (288)	1,103 (269)	1,107 (264)	1,177 (286)

(注)(省略)

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債・純資産の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産の合計は39,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円の減少となりました。流動資産は20,358百万円で、前連結会計年度末に比べ517百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。固定資産は19,041百万円で、前連結会計年度末に比べ591百万円の減少となり、その主な要因は建設仮勘定の増加があったものの、前連結会計年度において持分法適用関連会社だったAura社を、当連結会計年度末において連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。このうち流動負債は17,195百万円で、前連結会計年度末に比べ474百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金の減少があったものの、未払金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,708百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となり、その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は14,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円の減少となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産の合計は39,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円の減少となりました。流動資産は20,358百万円で、前連結会計年度末に比べ517百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金や原材料及び貯蔵品が減少したことによるものです。固定資産は19,259百万円で、前連結会計年度末に比べ591百万円の減少となり、その主な要因は建設仮勘定の増加があったものの、前連結会計年度において持分法適用関連会社だったAura社を、当連結会計年度末において連結子会社としたことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。このうち流動負債は17,195百万円で、前連結会計年度末に比べ474百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金の減少があったものの、未払金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は9,708百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となり、その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は14,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の減少となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円の減少となりました。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,158
受取手形及び売掛金	3 7,379	3 7,368
製品	3 6,474	3 6,390
仕掛品	80	64
原材料及び貯蔵品	3 1,912	3 1,808
立木	3 596	3 596
繰延税金資産	331	290
その他	645	689
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	20,875	20,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 5,829	1, 3 5,711
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 4,128	1, 3 4,116
土地	3 3,633	3 3,630
建設仮勘定	129	446
植林木	3 149	3 149
その他(純額)	1 442	1 533
有形固定資産合計	14,314	14,589
無形固定資産		
のれん	-	54
ソフトウェア	95	106
その他	143	146
無形固定資産合計	239	306
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5 3,662	2, 3, 5 2,302
破産更生債権等	0	17
繰延税金資産	1,224	1,413
その他	192	429
貸倒引当金	0	17
投資その他の資産合計	5,079	4,145
固定資産合計	19,632	19,041
資産合計	40,508	39,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,871
短期借入金	3, 5, 6, 7 6,520	3, 5, 6, 7 5,925
1年内返済予定の長期借入金	3 1,666	3 2,089
未払法人税等	117	70
賞与引当金	402	388
その他	2,488	2,850
流動負債合計	16,720	17,195
固定負債		
長期借入金	3 6,023	3 6,154
繰延税金負債	364	238
退職給付に係る負債	2,697	2,954
役員退職慰労引当金	200	182
その他	224	177
固定負債合計	9,509	9,708
負債合計	26,230	26,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,249	4,881
自己株式	323	323
株主資本合計	12,403	11,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	190
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	318	156
退職給付に係る調整累計額	241	393
その他の包括利益累計額合計	493	56
非支配株主持分	1,381	1,517
純資産合計	14,278	12,495
負債純資産合計	40,508	39,399

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465	3,158
受取手形及び売掛金	3,739	3,736
製品	3,647	3,639
仕掛品	80	64
原材料及び貯蔵品	3,912	3,180
立木	3,596	3,596
繰延税金資産	331	290
その他	645	689
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	20,875	20,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,35,829	1,35,711
機械装置及び運搬具(純額)	1,34,128	1,34,116
土地	3,3,633	3,3,630
建設仮勘定	129	446
植林木	3,149	3,149
その他(純額)	1,442	1,533
有形固定資産合計	14,314	14,589
無形固定資産		
のれん	-	54
ソフトウェア	95	106
その他	143	146
無形固定資産合計	239	306
投資その他の資産		
投資有価証券	2,3,53,881	2,3,52,521
破産更生債権等	0	17
繰延税金資産	1,224	1,413
その他	192	429
貸倒引当金	0	17
投資その他の資産合計	5,298	4,364
固定資産合計	19,851	19,259
資産合計	40,727	39,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525	5,871
短期借入金	3, 5, 6, 7 6,520	3, 5, 6, 7 5,925
1年内返済予定の長期借入金	3 1,666	3 2,089
未払法人税等	117	70
賞与引当金	402	388
その他	2,488	2,850
流動負債合計	16,720	17,195
固定負債		
長期借入金	3 6,023	3 6,154
繰延税金負債	364	238
退職給付に係る負債	2,697	2,954
役員退職慰労引当金	200	182
その他	224	177
固定負債合計	9,509	9,708
負債合計	26,230	26,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,454	5,086
自己株式	329	330
株主資本合計	12,602	11,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	211
繰延ヘッジ損益	6	10
為替換算調整勘定	318	156
退職給付に係る調整累計額	241	393
その他の包括利益累計額合計	514	36
非支配株主持分	1,381	1,517
純資産合計	14,497	12,714
負債純資産合計	40,727	39,618

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,398	326	12,549
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,612	326	12,762
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する当期純利益			48		48
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			102		102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
連結子会社増加による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	362	3	358
当期末残高	2,894	3,582	6,249	323	12,403

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	-	147	618	549	891	12,891
会計方針の変更による累積的影響額							213
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	-	147	618	549	891	13,104
当期変動額							
剰余金の配当							308
親会社株主に帰属する当期純利益							48
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
連結子会社増加による減少高							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	6	465	376	1,043	489	1,532
当期変動額合計	206	6	465	376	1,043	489	1,173
当期末残高	422	6	318	241	493	1,381	14,278

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,249	323	12,403
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,249	323	12,403
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			929		929
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-	-
連結子会社増加による減少高			180		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,368	0	1,368
当期末残高	2,894	3,582	4,881	323	11,035

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	6	318	241	493	1,381	14,278
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	422	6	318	241	493	1,381	14,278
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							929
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
連結子会社増加による減少高							180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	4	161	152	550	136	414
当期変動額合計	232	4	161	152	550	136	1,782
当期末残高	190	10	156	393	56	1,517	12,495

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,603	333	12,747
会計方針の変更による累積的影響額			213		213
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,817	333	12,960
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
親会社株主に帰属する当期純利益			48		48
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			102		102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
連結子会社増加による減少高			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	362	3	358
当期末残高	2,894	3,582	6,454	329	12,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237	-	147	618	528	891	13,110
会計方針の変更による累積的影響額							213
会計方針の変更を反映した当期首残高	237	-	147	618	528	891	13,323
当期変動額							
剰余金の配当							308
親会社株主に帰属する当期純利益							48
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							102
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							4
連結子会社増加による減少高							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	6	465	376	1,043	489	1,532
当期変動額合計	206	6	465	376	1,043	489	1,173
当期末残高	443	6	318	241	514	1,381	14,497

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	6,454	329	12,602
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	6,454	329	12,602
当期変動額					
剰余金の配当			257		257
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			929		929
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			-		-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-	-
連結子会社増加による減少高			180		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,368	0	1,368
当期末残高	2,894	3,582	5,086	330	11,233

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	443	6	318	241	514	1,381	14,497
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	443	6	318	241	514	1,381	14,497
当期変動額							
剰余金の配当							257
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							929
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
連結子会社増加による減少高							180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	4	161	152	550	136	414
当期変動額合計	232	4	161	152	550	136	1,782
当期末残高	211	10	156	393	36	1,517	12,714

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(前略)

2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (後略)	1,932百万円	1,009百万円

(訂正後)

(前略)

2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式) (後略)	2,150百万円	1,228百万円

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(前略)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276	110
関係会社株式	1,932	1,009
合計	2,208	1,119

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	276	110
関係会社株式	2,150	1,228
合計	2,427	1,338

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(其他有価証券)」には含めておりません。

(後略)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,481	12,554	34,035	78	34,114	-	34,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	121	128	817	945	945	-
計	21,488	12,675	34,164	895	35,059	945	34,114
セグメント利益又は損 失()	380	229	150	10	161	24	185
セグメント資産	18,865	12,767	31,632	1,127	32,760	<u>7,748</u>	<u>40,508</u>
その他の項目							
減価償却費	1,019	468	1,488	25	1,513	62	1,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	496	355	851	11	862	76	939

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んで
おります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,748百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資
金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,057	12,368	33,426	75	33,502	-	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	83	103	802	905	905	-
計	21,077	12,452	33,530	878	34,408	905	33,502
セグメント利益又は損 失()	505	247	257	9	266	23	290
セグメント資産	18,223	12,763	30,987	1,086	32,073	7,325	39,399
その他の項目							
減価償却費	1,060	456	1,516	31	1,547	80	1,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,110	578	1,689	10	1,699	237	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,325百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,481	12,554	34,035	78	34,114	-	34,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	121	128	817	945	945	-
計	21,488	12,675	34,164	895	35,059	945	34,114
セグメント利益又は損 失()	380	229	150	10	161	24	185
セグメント資産	18,865	12,767	31,632	1,127	32,760	7,967	40,727
その他の項目							
減価償却費	1,019	468	1,488	25	1,513	62	1,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	496	355	851	11	862	76	939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んで
おります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,967百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資
金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,057	12,368	33,426	75	33,502	-	33,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	83	103	802	905	905	-
計	21,077	12,452	33,530	878	34,408	905	33,502
セグメント利益又は損 失()	505	247	257	9	266	23	290
セグメント資産	18,223	12,763	30,987	1,086	32,073	7,544	39,618
その他の項目							
減価償却費	1,060	456	1,516	31	1,547	80	1,628
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,110	578	1,689	10	1,699	237	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,544百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	252.87円	215.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	0.96円	18.23円

(後略)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	257.16円	219.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	0.96円	18.23円

(後略)

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。